

宮崎県

都城地区
企業立地ガイド

Mimata

Human



Access

南九州 ど真ん中

南九州の中心から、あらゆる面で
御社の成功の**サポート**をいたします。

宮崎県・都城市・三股町

Education



Support

Miyakonojo

南九州ど真ん中

宮崎県・都城エリア

宮崎・鹿児島県の県境に位置する
地理的利便性の高い都城エリア

大都市へのアクセスはもちろん、アジア圏への地理的利便性と、
陸・海・空のインフラ整備により、企業のニーズにマッチしたア
クセスが可能。



陸路(宮崎・鹿児島空港～都城)

空港からのアクセス

	車		JR
	一般道	高速道路	
宮崎空港から	70分	30分	50分
鹿児島空港から	70分	50分	

都城ICから各地への所要時間

	高速道路利用時の所要時間
福岡市	約3時間
熊本市	約2時間
大分市	約3時間
鹿児島市	約1時間30分
延岡市	約1時間30分
宮崎市	約30分
油津港	約1時間
志布志港	約70分(完成後約40分)

「志布志港」と都城を結ぶ「都城志布志道路」を建設中(一部供用開始)で、完成後は40分での通行が可能となります。

海路(宮崎港・油津港・志布志港)

○=国内航路 ●=海外航路

宮崎港	
カーフェリー	○神戸 神戸に毎日就航 [7便/週]
RORO船	○宮崎-細島-大阪 [3便/週]
油津港	
国内定期コンテナ船	○神戸 [2便/週]
RORO船	○油津-細島-東京 [2便/週]

国際物流拠点港「志布志港」が近く、物資の輸送に便利です。その他、50km圏内に鹿児島港もあります。

空路(宮崎空港)

宮崎空港・鹿児島空港に
50分以内でアクセス

東京・大阪・名古屋・福岡は日帰り出張が可能です。
ソウル・台北・香港・上海等への定期便が就航して
おり、海外へのアクセスも可能です。

志布志港	
カーフェリー	○大阪 [7便/週] ○沖縄 [1便/週] ○東京 [3便/週]
国際定期コンテナ船	●台湾・香港(神戸経由) [3便/週] ●中国 [2便/週] ●台湾・フィリピン [1便/週] ●台湾 [1便/週] ●韓国 [6便/週]

	便数	所要時間
宮崎～東京(羽田)	18往復/日	片道90分
鹿児島～東京(羽田)	23往復/日	片道105分

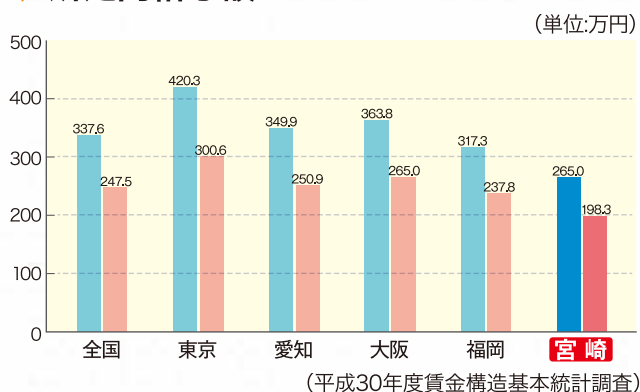
航空路線が充実。
大都市からの日帰り出張も可能です。

約26万人の人口を擁する都城都市圏。

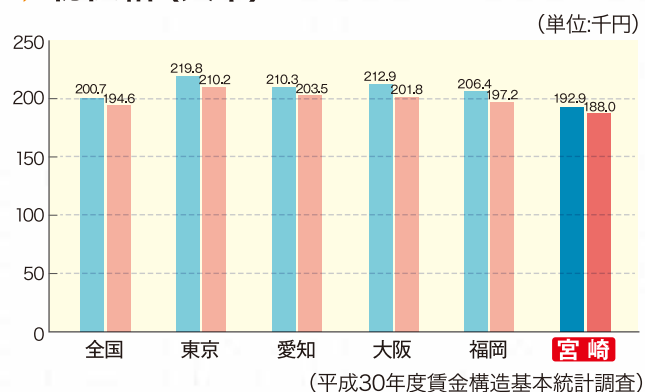
人材確保・育成で企業をバックアップ。

素直で真面目・協調性の高い県民性は多くの企業から好評を得ています。また、都市部と比較して有効求人倍率が低く、人材の確保の面で大変有利となっています。

▶ 所定内給与額



▶ 初任給 (大卒)



▶ 労働力

(単位:人)

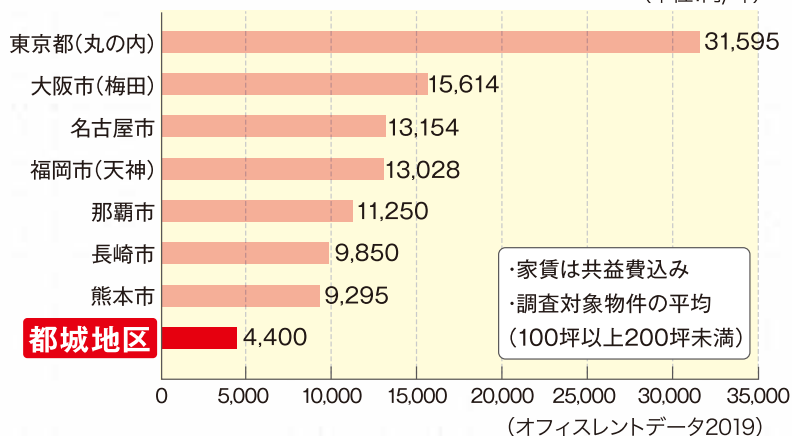
市町村名	現住人口	労働力人口
都 城 市	160,986	80,883
三 股 町	25,368	12,435
高 原 町	8,721	4,857
曾 於 市	35,290	18,033
志 布 志 市	31,213	15,973
計	261,578	132,181

※現住人口はR1.8.1現在、労働力人口はH27.10.1現在。

▶ 都城地区のオフィス賃料

全国主要都市と比較してオフィス賃料が安価な都城地区。ランニングコスト面から考えると、新規の拠点構築・規模拡大に大いに貢献できます。

(単位:円/坪)

▶ 有効求人倍率 (R1.8月現在)
(パートタイム含む)

※数値は原数値。

都市名	東京 都	大阪 府	愛知 県	都城 地区
倍 率	1.76	1.57	1.88	1.49

都城エリアの
教育機関

都城エリアには、大学・高等専門学校をはじめ、多くの教育機関が集積しています。高校や専門学校では積極的に資格取得を勧めており、即戦力となる人材を育成しています。これまで他県に流失しがちだった優秀な人材も、魅力ある企業の進出や地元志向の高まりから、県内就職が増加傾向にあり、多くの優れた人材を確保できます。

南九州大学 (都城キャンパス)..... 学生数: 1069名

環境園芸学科・子ども教育学科

国立都城工業高等専門学校..... 学生数: 858名

機械工学科・電気情報工学科・物質工学科・建築学科

宮崎県立都城工業高等学校..... 学生数: 715名

機械科・情報制御システム科・建設システム科・化学工学科・インテリア科

宮崎県立都城商業高等学校..... 学生数: 487名

商業科・会計科・経営情報科・国際経済科

都城聖ドミニコ学園高等学校..... 学生数: 182名

普通科

宮崎県立都城農業高等学校..... 学生数: 597名

農業科・畜産科・食品科学科・農業土木科

宮崎県立高城高等学校..... 学生数: 326名

普通科・生活情報科

都城高等学校..... 学生数: 527名

文理科・普通科・電気システム科・情報ビジネス科

都城東高等学校..... 学生数: 484名

総合ビジネス科・普通科・自動車工学科・自動車専攻科

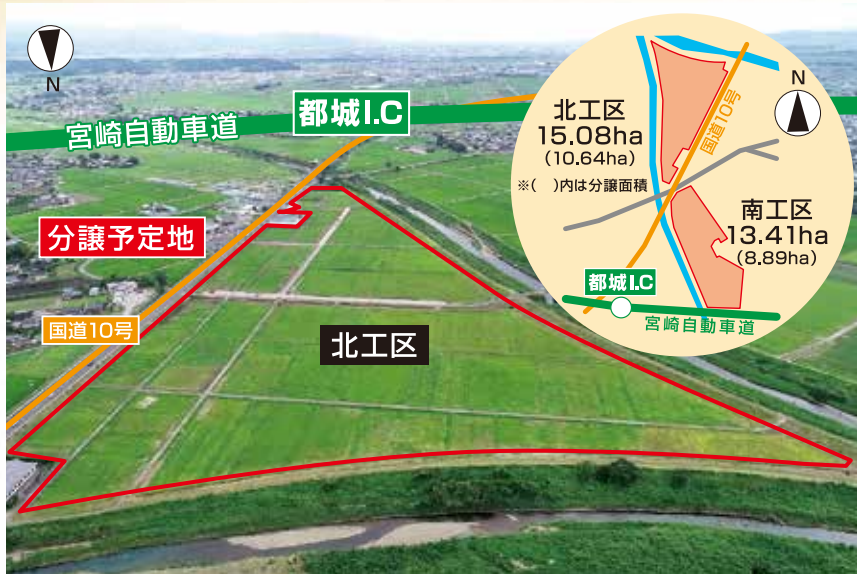
※学生数はR1.5.1現在。

PROPERTY 都城地区の物件

都城I.C近く、交通アクセスに優れた工業団地

都城インター工業団地 桜木地区

都城インター工業団地 桜木地区は名前のとおり、都城ICに約1km、車で約1分の場所にあり、宮崎空港からも約30分でアクセスできます。また、宮崎港、志布志港ともに50km圏内に位置し、交通の利便性に恵まれております。



所 在 地	宮崎県都城市高城町桜木	
事業主体	都城市	
総 面 積	28.49ha(北工区15.08ha、南工区13.41ha)	
分譲総面積	19.53ha(北工区10.64ha、南工区 8.89ha)	
分譲価格	未定(お問い合わせ下さい)	
分譲開始年月	令和4年度予定	
交通アクセス	高速道路	九州縦貫自動車道宮崎線都城IC隣接
	主要道路	国道10号隣接
	空 港	宮崎空港40km(高速道路利用30分) 鹿児島空港50km(高速道路利用50分)
	鉄 道	JR日豊本線 山之口駅 3.5km 都 城 駅 8.0km
	港 湾	宮崎港40km(高速道路利用30分)
		志布志港44km (都城志布志道路利用70分⇒完成後40分)



都 城 市 中核施設 Mall mall

平成30年4月に開館した中核施設Mallmall(マルマル)は、図書館や各支援センターなどの複合施設であり、開館から1年目で来館者100万人以上を達成するなど、中心市街地の活性化に貢献しております。



CHECK!
コソに注目!

直下型地震が発生する可能性が少ない、リスク分散の好適地。

- 確認された活断層はほとんどありません。
- 津波の心配はありません。
- 大都市圏から一定の距離があり、リスクが分散できます。



赤線／主な活断層 ○／地震発生地

日本と周辺の活断層・地震分布図 九州
(発行:東京大学出版社 編集:活断層研究会)

宮崎県、都城市または三股町で万全のサポート

宮崎県の補助金と都城市・三股町の補助金は併給が可能です。

都城市の優遇制度

都城市内に、新たに用地・建物を取得し、立地企業へ賃貸を行う企業も優遇制度の対象となります。

工場、流通施設、卸売施設、試験研究施設、観光施設

※ 都城インター工業団地桜木地区の優遇制度は策定中（交付要件は同じ）

業 種	交 付 要 件		優 遇 制 度			
	投下固定資産	雇用増加	固定資産税	雇用奨励金	用地取得補助金	関連施設整備補助金
工 場（製 造 業）	2,300万円超	5人以上	3年間免除	【雇用100人未満】 30万円 限度額3,000万円	取得費×50% 限度額 5,000万円	事業費×50% 限度額 2,000万円
流通施設・卸売施設	5,000万円超					
試 験 研 究 施 設	2,000万円超					
観 光 施 設	1億円超	15人以上		【雇用100人以上】 40万円 限度額4,000万円		

情報サービス施設

交付要件	優 遇 制 度					
雇用増加	固定資産税	雇用奨励金 (※1)	賃料補助金	通信回線使用料 補 助 金	施設整備補助金 (※1)	スタートアップ 支援補助金
2人以上 5人未満	3年間免除	特 定:80万円 中 心:60万円 その他:50万円 限度額 1億円	年間賃料×50% 2年間 限度額50万円/月	使用料×50% 2年間 限度額 250万円/年	施設整備費×50% 中心:限度額2,500万円 (67,000円/㎡) その他:限度額1,000万円 (50,000円/㎡)	要した費用 ×50% 限度額 100万円
5人以上 100人未満			年間賃料×50% 3年間 限度額100万円/月	使用料×80% (※2) 3年間 限度額 500万円/年	中心:施設整備費×2/3 限度額5,000万円 (67,000円/㎡) その他:施設整備費×50% 限度額2,000万円 (50,000円/㎡)	要した費用 ×80% 限度額 200万円
100人以上			年間賃料×50% 5年間 限度額なし			

※1 特定…特定区域、中心…中心拠点区域、その他…特定区域及び中心拠点区域以外の地域

※2 県制度を併用する場合は、50%。

コールセンター施設

交付要件	優 遇 制 度				
雇用増加	固定資産税	雇用奨励金	賃料補助金	通信回線使用料 補 助 金	施 設 整 備 補 助 金
5人以上 30人未満	3年間免除	30万円 限度額 3,000万円	年間賃料 ×50% 2年間 限度額 100万円/月	年間使用料 ×80%(※1) 3年間 限度額 500万円/年	施設整備費 ×25% 限度額 1,000万円 (25,000円/㎡)
30人以上 100人未満					
100人以上					

※1 県制度を併用する場合は50%

情報サービス施設の指定区域



赤枠:特定区域 黄枠:中心拠点区域

三股町の優遇制度

■工場、試験研究施設、道路貨物運送業等、観光施設

業 種	交 付 要 件		優 遇 制 度		
	投下固定資産	雇用増加	固定資産税	雇用奨励金(※2)	土地取得補助金
工 場(※1)	2,300万円以上	6 人	3年間免除	20万円 限度額1,000万円	取得費×50% 限度額5,000万円 (※3)
試 験 研 究 施 設					
道 路 貨 物 運 送 業 等					
観 光 施 設	1億円以上	11 人			

※1 製造業または加工施設。

※2 三股町在住者のみ適用。このうち、障がい者は6万円加算。

※3 土地面積991㎡以上に適用。

■情報サービス施設

交付要件	優 遇 制 度					
雇用増加	固定資産税	雇用奨励金	土 地 取 得 金	通 信 回 線 使用料補助金	オフィス賃料補助金	オフィス改装費補助金
3 人	3年間免除	30万円 (※1) 限度額 1,000万円	取得費×50% 限度額 5,000万円 (※2)	使用料×80% 3年間 限度額 500万円 (※3)	年間賃料×50% 2年間 限度額 180万円	整備費×50% 限度額 50,000万円/㎡ (※4)

※1 三股町在住者・転勤者。町外に住所を有する者は1人につき10万円。町長が定める区域に立地した場合、1人につき20万円加算。障がい者は6万円加算。UIターン者は10万円加算。

※2 土地面積991㎡以上にのみ適用。

※3 県制度を併用する場合は50%。

※4 町長が定める区域に限り、整備費の2/3(上限50,000円/㎡)。

サテライトオフィスあります!

<http://www.town.mimata.lg.jp/coworking/>

三股町情報交流センター「あつまい」

開 館：午前9時～午後6時

休館日：日・月・祝日

使用料(サテライトオフィスとして使用の場合)

1F 多目的スペース 月額 15,000円/室

2F コワーキングスペース 月額 3,000円/席



情報交流スペース&多目的スペース

情報交換スペースは、誰でも自由に入出できるフリー(無料)スペースです。飲食もでき、ゆっくりお過ごしいただけます。

多目的スペースは、サテライトオフィスとして使用も可能です。

○三大都市圏に本社がある情報サービス系企業が対象です。利用期間は最大半年間になります。

～三股町地域雇用創造協議会～

平成30年に設立された本協議会では、事業者や求職者向けの各種セミナー、就職説明会等を行っております。

特にIT分野では、首都圏等のIT企業講師による育成事業などに力をいれており、企業が求めるIT人材を育成中です。



宮崎県の優遇制度

宮崎県内に新たに工場・事業所を設置する県の認定を受けた企業を対象に、県内の新規雇用に関する一定の要件を満たした場合には、次のような補助金を用意しています。

九州
最高

補助限度額

50億円!!

新規雇用者の人数に応じた補助金

進出にかかる投資に応じた補助金

■県外から進出する企業が起ち上げ時の人材確保等に要する経費への補助や、立地企業のために建屋を建設・リースする企業への補助メニューもあります。非常に充実した内容となっていますので、補助率など制度の詳細はぜひ一度お問い合わせください。

■一般案件

区分	要件等	交付要件	補助金の額			新規県内雇用者割加算			限度額
		新規県内雇用者数	新規県内雇用者割及び転勤者割	補助対象経費割		重点分野 （※1）	県内給与水準引上 （※2）	UIターン （※3）	
	業種	人	万円	億円	%				万円
新設 （※4）	製 造 業 （※6）	6	30	2	4	10	30	30	2
	試 験 研 究 機 関	6	30	基準なし	4				5
	情報サービス産業	6	60	基準なし	8				5
	コールセンター	6	50	基準なし	8	-			5
	流 通 関 連 業	21	30	1	2	10			2
増設 （※5）	製 造 業	11	10	5	1	10	30	30	1
	試 験 研 究 機 関	11	10	1	1				2.5
	情報サービス産業	11	20	1	2				2.5
	コールセンター	51	20	1	2	-			2.5
		11 （※7）							
	流 通 関 連 業	31	10	2	1	10			1

※1 雇用者割加算対象となる重点分野とは、フードビジネス関連産業、環境・エネルギー関連産業、医療機器関連産業、自動車関連産業、先端産業分野の5つの分野をいいます。

※2 県内給与水準引上とは、全国平均給与額（業種毎）以上の給与を受給する新規県内雇用者の数が、全新規県内雇用者数の3分の2以上を占める場合をいいます。

※3 UIターン（者）とは、勤務開始日の1年前の日から勤務開始日までに県外から転入してきた新規県内雇用者をいいます。

※4 新設とは、県内に本社や工場を有しないものが県内で新たに工場等を設置すること、県内に本社や工場等を有するものが現在営む業種と異なる立地対象業種に参入するために増設することをいいます。

※5 増設とは、県内に本社や工場等を有するものが県内で新たに工場等を設置すること又は既存工場等の規模拡大を行うことをいいます。

※6 高度な環境制御を行う「植物工場」は製造業として補助対象となります。

※7 コールセンター未集積地域に立地する場合に適用されます。平成31年4月1日現在の対象市町村は、宮崎市、都城市以外の24市町村です。なお、定期的に対象市町村の見直しを行います。

【情報サービス産業の場合】○年間通信回線等利用料の2分の1を3年間補助（限度額：年間2,000万円）

○施設整備費（改装に要する経費及び電気、水道、通信機器の敷設に要する経費等）の3分の1を補助（限度額：1㎡あたり年間2万5千円）

■大規模立地案件

要件等 業種	交付要件		補助金の額		雇用者割加算	限度額
	新規県内雇用者数	補助対象経費額	新規県内雇用者割	補助対象経費割	重点分野 (※1)	
	人	億円	万円	%	万円	
製造業	101	150 (リース取引除く)	30	4	10	10
	201	250 (リース取引除く)				20
	301	500 (リース取引除く)				30
	401	750 (リース取引除く)				40
	501	1,000 (リース取引除く)				50
情報サービス産業	301	1	60	8	10	8

【情報サービス産業の場合】○一般案件の年間通信回線等利用料及び施設整備費の補助に加え、操業開始から3年以内に要したオフィス賃借料の2分の1を補助（限度額：1坪あたり1万円）



▶ 企業立地についてのお問い合わせは

宮崎県企業立地推進局 企業立地課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1

TEL.0985-26-7096 FAX.0985-26-0219

E-mail : kigyorichi@pref.miyazaki.lg.jp

<http://www.miyazaki-investment.com>

宮崎県東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階

TEL.03-5212-9007 FAX.03-5215-5180

E-mail : myz-tokyo@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎県大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第一ビル9階

TEL.06-6345-7631 FAX.06-6345-7633

E-mail : myz-osaka@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎県福岡事務所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル8階

TEL.092-724-6234 FAX.092-724-6235

E-mail : myz-fukuoka@pref.miyazaki.lg.jp

都城市 企業立地推進室

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号

TEL.0986-23-2753 FAX.0986-23-2693

E-mail : mrich@city.miyakonojo.miyazaki.jp

三股町 企画商工課 商工観光係

〒889-1995 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1

TEL.0986-52-9084 FAX.0986-52-9762

E-mail : syouko-k@town.mimata.lg.jp

ホームページはコチラから→

宮崎県企業立地

検索

